



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ネット

コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 公哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 中野 功一

TEL 03-3569-3835

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,220	4.3	1,202	4.8	1,215	3.8	711	167.0
22年3月期第3四半期	5,004	8.5	1,146	0.6	1,170	0.3	266	△61.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.30	—
22年3月期第3四半期	8.25	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,255	7,994	86.4	250.75
22年3月期	9,109	7,714	84.7	241.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,994百万円 22年3月期 7,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	3.9	1,650	3.1	1,680	3.0	980	123.7	30.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	32,485,000株	22年3月期	32,485,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	601,737株	22年3月期	600,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	31,884,098株	22年3月期3Q	32,262,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### 業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、引き続きF T T H (光ファイバー) の利用者が増加しております。2010年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は1,912万人に達しました。

#### 会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、484千人(前年同期比31千人増)となりました。F T T H接続会員数は前年同期比15.0%増の251千人となり、引き続き順調に増加しています。

なお、F T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は322千人となり、ブロードバンド会員比率は66.6%となりました。また、当第3四半期(4月～12月)における、I S D Nやダイヤルアップなども含めた全回線の平均退会率は0.84%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

#### J.D. パワー アジア・パシフィック I S P顧客満足度 総合第1位

A S A H I ネットは、顧客満足度調査の国際的な専門機関であるJ.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本ブロードバンド・インターネット・プロバイダー顧客満足度調査」の光ファイバー・セグメントにおいて顧客満足度第1位を獲得しました。この調査は、光接続の利用者を対象に「費用」、「接続品質」、「ユーザーサポート」など8つのファクターで満足度を測定したものです。

今年度は、「R B B TODAY ブロードバンドアワード 最優秀 I S P」、「日経B Pコンサルティング I Tリテラシー高水準者が選ぶ プロバイダー満足度調査 NO.1」も受賞していることから、当社のサービス品質や価格に関する認識が高まり、退会率の改善などに結びついているものと思われま

#### クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、教育業界での認知度、注目度が高まっております。4月からの新学年に向けて導入数は着実に増加し、当第3四半期には大阪教育大学、新潟県立大学などに新たに導入していただいた結果、「マナバ」導入校は51大学に拡大いたしました。来年度末までに、全国の四年制大学の約15%にあたる100大学への導入を目指します。

教育機関では、「教職実践演習」「入学前教育」「就業力向上のためのキャリア支援」「卒業後の生涯教育」など、「マナバ」を活用した取り組みが多様化してきております。また、コストパフォーマンスや運営上の利便性から、クラウド型システムへのニーズは高まっており、クラウド型L M S (ラーニング・マネジメント・システム)としても「マナバ」が注目されております。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化し、積極的な営業活動を行ってまいります。

#### 損益の状況

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,220百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1,202百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は1,215百万円(前年同期比3.8%増)となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は711百万円(前年同期比167.0%増)と増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の増減

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ146百万円増加の9,255百万円となりました。主な増加要因は、次世代の通信プロトコルとなるIPv6にかかるインターネット事業を推進する日本ネットワークイネイブラー株式会社に資本出資したことにより、投資有価証券が180百万円増加したことなどによります。また、負債合計は前事業年度末に比べ133百万円減少の1,260百万円となりました。主な減少要因は税金の納付に伴う未払法人税等の減少によります。純資産は前事業年度末に比べ280百万円増加の7,994百万円となり、この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ156百万円減少の4,217百万円(前年同四半期は482百万円の増加)となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益1,199百万円、減価償却費81百万円等がありましたが、法人税等の支払額が674百万円となり、営業活動により得た資金は716百万円(前年同四半期は653百万円の獲得)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入1,200百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円及び有価証券の償還による収入1,400百万円ありましたが、定期預金の預入による支出2,000百万円や有価証券の取得による支出1,800百万円等があったことなどにより、投資活動により使用した資金は445百万円(前年同四半期は315百万円の獲得)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額427百万円等であり、財務活動により使用した資金は427百万円(前年同四半期は487百万円の使用)となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想については、事業が予定通り推移していることから、平成22年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

#### ④ 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217,399	3,573,991
売掛金	1,528,821	1,549,604
有価証券	3,400,012	3,000,000
その他	105,573	98,979
貸倒引当金	△3,591	△3,603
流動資産合計	8,248,215	8,218,972
固定資産		
有形固定資産	117,974	163,736
無形固定資産	81,440	76,656
投資その他の資産		
投資有価証券	671,848	491,848
その他	136,163	158,967
貸倒引当金	—	△1,143
投資その他の資産合計	808,011	649,673
固定資産合計	1,007,426	890,065
資産合計	9,255,642	9,109,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	310,625	291,699
未払金	734,023	697,446
未払法人税等	136,302	353,338
その他	79,858	51,924
流動負債合計	1,260,809	1,394,408
負債合計	1,260,809	1,394,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	6,753,150	6,472,486
自己株式	△169,606	△169,146
株主資本合計	7,994,832	7,714,628
純資産合計	7,994,832	7,714,628
負債純資産合計	9,255,642	9,109,037

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,004,604	5,220,642
売上原価	2,703,626	2,854,089
売上総利益	2,300,978	2,366,553
販売費及び一般管理費	1,154,337	1,164,345
営業利益	1,146,640	1,202,207
営業外収益		
受取利息	24,840	12,706
その他	78	142
営業外収益合計	24,919	12,848
営業外費用		
自己株式取得費用	1,409	—
営業外費用合計	1,409	—
経常利益	1,170,150	1,215,056
特別損失		
固定資産売却損	450	—
固定資産除却損	3	1,177
投資有価証券評価損	512,751	—
減損損失	4,295	—
店舗閉鎖損失	—	14,661
特別損失合計	517,500	15,839
税引前四半期純利益	652,649	1,199,216
法人税等	386,368	488,118
四半期純利益	266,281	711,098



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	652,649	1,199,216
減価償却費	104,800	81,006
減損損失	4,295	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	154	△1,155
受取利息及び受取配当金	△24,840	△12,706
自己株式取得費用	1,409	—
固定資産売却損益(△は益)	450	—
固定資産除却損	3	1,177
投資有価証券評価損益(△は益)	512,751	—
店舗閉鎖損失	—	14,661
売上債権の増減額(△は増加)	△105,572	20,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,952	3,535
仕入債務の増減額(△は減少)	154,922	76,377
その他	25,382	△5,846
小計	1,321,454	1,377,051
利息及び配当金の受取額	27,803	13,735
法人税等の支払額	△695,762	△674,301
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>653,495</b>	<b>716,485</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,800,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△49,526	△49,265
無形固定資産の取得による支出	△30,889	△20,603
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△180,000
その他	△3,678	4,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>315,905</b>	<b>△445,297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△400,501	△427,307
自己株式の取得による支出	△86,827	△459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△487,329</b>	<b>△427,767</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482,071	△156,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,204	4,373,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,077,276	4,217,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 販売の状況

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P 事業	4,832,301	5,080,062	105.1
インターネット接続サービス	4,032,983	4,274,344	106.0
インターネット関連サービス	799,318	805,717	100.8
その他	172,303	140,580	81.6
合計	5,004,604	5,220,642	104.3